



南魚沼市

3月定例会

2日～20日 傍聴者 80人(延べ)

議会だより

No. 42 2015年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 関 常 幸
●編 集：議会広報編集特別委員会

鏡淵公園の桜景色

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



平成 27 年度一般会計当初予算審議・討論	2～4 頁
平成 27 年度特別会計、企業会計審議	4～5 頁
その他議案審議、平成 26 年度一般会計補正予算審議	6 頁
一般質問 23 名が市政を質す	7～15 頁
各委員会報告	16～17 頁
3月定例議会の全議決結果	18～19 頁
議会活性化懇談会を開催しました	20 頁

平成27年度 一般会計当初予算 344億9,300万円 (昨年度比1.2%減)に

(詳細は市報予算特別号をご覧ください)

平成27年度 一般会計予算

質疑応答 (抜粋)

大綱

Q 市税に対して、人件費、公債費の比率が改善されていないのではないかと心配です。

A 人件費は職員分減だが、市税も減の予想をしており、市税の増加に主眼を置く。

Q 市債10年で21.6億円の削減はできるのか。

A 市債残高について、トータル的には達成は困難だ。病院関係が見通せなかったが、一般会計部分は達成できる。

Q 地方にアベノミクスの効果が波及していないことを捉えてしかかるべきだ。8%から10%に消費税が上がる。ここを逃さずきち

A 消費税3%アップに賃金とやるべきだ。

A 消費税3%アップに賃金が追い付いていないが、今年の春闘のベースアップで個人所得が上がるとの予測もある。

歳入

Q 大原運動公園の命名権、100万円はどういうものか。

A 市内企業に市報等でセールスしたが応募がなかった。再募集後に応募が1社あり、内部で検討中である。

Q 固定資産税の滞納はどうなっているのか。正直者が馬鹿を見ることがあつてはならない。

A まずは現年度分を収めてもらうようにしている。滞納2〜3か月程度で催告している。

Q 市営住宅の滞納はどのくらいあるのか。入所を待っている人がいるのでしっかりと対応をすべきだ。

A 全体で35世帯ある。

Q 道の駅直売所の収入680万円について、生産農家への還元はどうか。

A 当初、想定していなかったが、利益が出た分は家賃として入れてもらう。

Q 保育料、学校給食費の滞納はどうなっているのか。

A 平成25年度分は2月中旬で2,500万円あり、142名の未納者がいる。児童手当等から差し引くことになっているが、同意が得られない場合もある。

Q 都市計画税廃止はどのようなのか。

A 見通しは立っていない。

歳出

議会費

Q 政務活動費について、月5,000円増の要求を行ったが、2,000円増の予算だ。市政に反映される予算と考えるが。

A 社会的にも話題になっている時期だが、勉強するために必要と考え、若干増額をおこなった。

総務費

Q 総合計画が今年改定になる。予算的に物足りないのではないかと心配です。

A 予算は少ないが、これから10年の計画だ。地方創生として、南魚沼版総合戦略の策定を予定している。人口減少、定住促進、雇用の部分を重点的に取り組む。

証明書のコンビニ交付が平成28年1月から実施される。住民基本カード、印鑑登録カード、個人番号

カードと種類が多くなり、市民に戸惑いがある。

A 28年1月から個人番号(マイナンバー)カードが交付される。コンビニ交付では、印鑑登録カード・住民基本カードは使えない。コンビニ交付にはメリットがあり期待される。

民生費

Q 常設保育園の臨時職員賃金が昨年度比344万円減になっている。保育士をいかに確保できるかが重要と考えるが、処遇改善がなされているのか。

A 南魚沼市の臨時職員の賃金は、有資格者では高いほうから県内2番目、資格がなくても6番目であり、劣っていることはないかと考える。

衛生費

Q 休日救急医療費について、例年通りの予算だが、県立六日町病院が5月で閉院する。基幹病院開院前後の休日医療体制は大丈夫か。

A 保健所が主体になり救急医療対策協議会をつくって対応している。県立六日町・小出病院は、4月から5月までは医療機能を落とさないとしている。

Q 広域ごみ処理施設建設事業費の調査設計委託料300万円の予算が付いた。着工に向けての予算なのか。

A 平成27年度に廃棄物対策課内に準備室を立ち上げる。焼却炉のタイプ、用地の選定を2市1町で協議していく予算だ。

労働費

Q 雇用創出事業費について、27年度で基金が終了する。市民が最も求めている雇用についてどのような予算なのか。

A 地方創生の事業の中で、基金に変わるべき事業が出てくる。

農林水産業費

Q 南魚沼産コシヒカリ販売

活動補助金について、昨年より30万円減の80万円だ。農業者が一番期待する予算と考えるか。

A 農業振興一般経費全体で、昨年より100万円増になっている。販売促進の旅費や各種手数料として別の名目で上げてある。

Q 農地中間管理事業の農地集積協力は、26年度は100haの実績だが、今後は分散受託の集積が重要だ。

A 今後も集積は増えていくと考えられるが、効率化につながるかは見通せない。集落、近隣の中で集積ができるよう、調整し協力したい。

商工費

Q まつり・イベント等の予算について、別項目の予算で二重計上されているものはないか。予算がカットされたものもあり、平等性に欠けるのではないか。

A 企画と商工観光の間での二重計上はない。検証は

やらなければならない。公平性を欠いているとは考えていない。

土木費

Q 交通安全交付金事業費について、外側線の線引きは通学路を優先的に進めるとのことであったが、外側線の線引きが追い付かないのではないか。全国的な問題でもあり、市町村会で国に対して要望を出すべきと思うか。

A 外側線はすべて引いてあるのが基本だが、薄くなり消えた路線もある。予算内で順次線を引いてゆく。市町村会での要望も検討する。

消防費

Q 火災予防運動についての考え方は。

A 特に予算は取っていないが、女性部の24人で毎月4班に分かれて、車で火災予防の広報活動をしている。今後も高齢者世帯や保育園を訪問し、火災

予防の指導を行う。学校関係における指導も行っている。

教育費

Q 中学生海外派遣研修事業委託料として毎年800万円の計上で、今年も20人予定とのこと。行き先は同じところか。学校間での偏りはないか。

A 米国オレゴン州ユージーン市と今後も交流を続けたい。例年応募する学校間のばらつきはある。年により違う。

Q 図書館の蔵書を平成30年までに18万冊にする予定だ。図書購入費が半分の約1,000万円に削られているが、これでは目標を達成できないのではないかと。本の選び方、種類等を精査し様子を見て、どうしても必要であれば、補正予算で対応する。



原案反対 (日本共産党議員団)

消費税8%増税、アベノミクスによる格差拡大、諸物価の高騰で家計は冷え込むばかりである。介護報酬の引き下げなど社会保険の改悪また米価の暴落、TTPの推進が市の基幹産業、農業に打撃を与えている。市政はこうした国の悪政から市民を守る防波堤となるべきである。国保税、上下水道料金の引き下げ、保育料の軽減など暮らし応援を喫緊におこなうべきである。

**平成27年度
南魚沼市一般会計予算**

討論

原案賛成 (新生市民クラブ)

地域資源を活用した経済の地域循環の努力や、新たな起業支援制度、プラチナタウン構想推進は若者の就業機会拡大が期待される。また、市民病院の開院など市民の命と健康を守る体制づくりも進め、引続き子ども医療費助成、妊産婦医療費助成や学童保育対策の充実など子育て支援も評価できる。地方創生への流れの中で取り組む「戦略」という面では望むところはあるが、策定予定の「総合計画」「南魚沼版総合戦略」に明確にされることを期待し賛成する。

原案賛成 (歩む会)

合併10年の新市基盤の上に新たなスタートをきる。国の謳う地方創生とは自治体間の知恵競べ、競争激化に他ならず、「地域の総合力が試される時代」だと言える。井口市政のめざす「地域完結型社会」まさに地方創生の行き着く先である。その方向性の具体化がこの予算には示されており賛成する。

原案賛成 (南魚みらい・創幸クラブ)

新市立病院整備事業、八海中学校の整備など大型の投資的事業が実施されることもあり、大規模な予算となっている。予算規模の増に伴い業務量が増えることが一般的だが、人件費に関しては抑制に努めた予算編成を行っている。事業の緊急性や必要性を明確にし、限られた財源の中で持続可能かつ住民要望に応える姿勢がうかがえる予算である。

原案賛成 (市政クラブ)

今後、六日町地区三中学統合、市道樋渡東西線などの大型建設事業もあり、財政需要が増えるので、慎重な財政運営を希望する。本予算に掲載された事業について、主に病院事業、子育て・教育、産業振興分野で課題があり、それぞれの事業で、課題を克服し目標以上の成果を得る事業展開を期待して賛成する。

産業建設委員会報告 (3月5日) - 付託された事件の審査 -

審査事件名	委員会の結果	本会議の結果
平成27年度南魚沼市下水道特別会計予算	可決	可決
平成27年度南魚沼市水道事業会計予算	可決	可決

下水道会計

Q デイスポーターについては、資源の再利用も含めた国の方針ならば、安全性などにも配慮し、取り組んでほしい。
A 今まで国や県と話をしてきたが、国はデイスポーターの推進に非常に積極的だ。安全には十分に配慮する。

Q 耐震補強設計等が計上されているが、施設更新を含めて今後どのような計画になっているのか。
A 5か年計画の中で改築更新を行っていきたくと考えている。五箇の処理場については28年度から長寿命化の計画を立てて29年度以降に改築更新を目指していきたい。

Q 浄化槽を整備しなければならぬ地域はあとどのくらい残っているのか。
A 浄化槽地区は、後山、辻又、五十沢の畔地から奥、城内の岡から奥、清水、下水道計画見直しの中でハツカ石も浄化槽地区に変更した。この中で残っているのが昨年末で約300基である。

水道会計

Q 無線メーターは、財政事情から断念したとのことだが、再度議論にあがることがあるのか。
A 財政計画、事業計画を見直した中で、無線メーターが入られるような状況になれば、できるだけ速やかに導入したいと考えている。

Q 水尾の緊急水源について、なぜ水尾のかも含めて概要を説明してもらいたい。
A すでに大和町時代に使用していた井戸が1本あり、それを再利用することになる。

Q 検針業務を民間委託するが、委託料はどのようにして決定したのか。
A 年間6,000万円程度になるが、他市の状況を見た中で決定した。



社会厚生委員会報告 (3月9日) - 付託された事件の審査 -

審査事件名	委員会の結果	本会議の結果
平成27年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決	可決
平成27年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決	可決
平成27年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決	可決
平成27年度南魚沼市城内診療所特別会計予算	可決	可決
平成27年度南魚沼市病院事業会計予算	可決	可決

国民健康保険会計

Q 滞納と差し押さえの実態はどうなっているか。

A 25年度決算で1,257人、4億1,100万円だ。差し押さえは一般会計分を含み、25年度決算で235件2,293万円だ。

Q 疾病と医療費のデータを生かせば予防や保健指導につながるが、その取り組みは。

A データは作成している。保健課との協議が必要となる。保健課では「南魚沼市の血管が危ない」と取り組みを強めた結果、脳梗塞、糖尿病の発症率は3年連続で下がっている。

後期高齢者医療会計

Q 保険料の「特例軽減」段階的廃止による影響は。

A いま、計算中で把握できていない。この特例は社会保険の扶養に入っていた方が後期高齢者になった時に、いきなり普通の保険料率をつけると今ま

で保険料を払っていない人が突然払わなければならない事に対応した措置である。

介護保険会計

Q 保険料基準月額5,192円から5,813円に増えた。ニーズ調査では39.4%の方が「介護保険料は今のまま維持を」の回答だが。

A 現行の制度の中では上がる事はやむをえない。第6期の事業量、介護報酬が下がったことを見越し基準月額を定めた。

Q 特養入所待機者400人に対し100%施設介護を受けられる方向性をもつべきだが。

A 本当に入所が必要な方は100人を切っている。すぐには入れないかもしれないが1年くらいで入所できる状況だ。

Q 機構改革で包括支援センター本部を六日町地区に置き、大和、塩沢については相談窓口を残すという

う体制だ。毎年、要支援者の相談が増えているが大丈夫か。

A 相談体制については臨時職員を配置して要支援1、2の支援強化をしていく。大和と塩沢についてはサブセンターとなる。

城内診療所会計

Q 城内診療所の老朽化対策は。

A 診療所の改築だけでなく、将来の城内診療所のあり方、福祉施設等もあわせて体制を検討している。

南魚沼市立病院会計

Q 新体制になった場合、大和病院の40床は終末的医療でのぞむ。療養病床はどうなるのか。

A 関係会議の中で、介護保険施設や一般病床等へ移行に向け、現在協議を始めている。

Q 病院事業債は約42億7千万円である。市の負担を下げ

A 試算では毎年約1億6千万円の償還が生じる。回復期リハビリ病棟の開始、充実を図る中で市の負担を下げ、病院事業会計の安定化を図っていく。

Q 繰入金を増やさない限り一時借入金10億5千万円の解消が厳しくなるのでは。

A 市民病院開院後3〜5年は運営が大変なので軌道にのせるまでは特別な事を考えていく。



●平成27年度 3月定例会 ● 議案審議

■18号議案 南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正

Q 人事院勧告に従った給与改定であるが、手当の中で寒冷地手当がある。これは

人事院勧告とは違った手当であるので見直し、新しい給与体系を考える必要があるが、部内で検討されたことはあるか。

A 人事院勧告の対象であったが、当市においては今までと変わらないので改

正には含めていない。

Q 時間外手当の基礎計算において、1回のカウントの仕方はどのようになって

A 6時間を超えた場合と、そうでない場合を分けている。

■29号議案 南魚沼市保育園条例の一部改正について

Q 入園に関して親の労働時間が48時間から64時間へと変更があったが、それだけ多く働かなければ入園しにくくなると考えるが、その点はどうか。

A 労働時間を下げすぎると、子どもを預けやすくなり保育を必要とする児童が増え対応が困難になるため、64時間という設定を行った。ただし、これは認定基準の一部のため、他の条件も考慮して入園の条件と考えている。

Q 定員数についてだが、実態に合わせて施設基準を決める必要があると考えるが、条例からの削除の必要があったか。

A 定員がないわけではない。定数の125%までは入園が可能なので管理しながら、募集定員に関しては市報やウェブサイトで周知してしっかりとっていく。

Q 保育園に行っている児童を持つ親と、行っていない児童を持つ親との間に発生する経済的な開きを、手当等で補うことは出来ないか。

A 保育の原点は家で子どもの世話をすることが出来ないから保育園がある。理想は親がしっかり世話をすることにある。手当について考えたことはない。

平成26年度 一般会計補正予算(第8号、第9号)

3億8,287万円を追加して、総額369億3,579万円に

保育園施設整備費	1億9,111万円 (野の百合保育園改修への補助金)
機械除雪費	1億5,000万円
病院事業費	2億1,150万円 (市民病院建設費追加と病院運営費不足分)
地域活性化等緊急支援	1億9,320万円 (プレミアム付商品券発行など)

質疑

Q 大雪の中で市民が苦しんでいる。灯油代補助金の福祉灯油で国に申請すれば総務省が認めるはずだ。なぜ申請しなかったのか。

A 今回は国に申請をしなかったが、最終的にはよいのかどうかを判断しなければいけないので検討する。

Q 臨時福祉給付金が9,026万円と大幅な減額だ。市民にきちんと周知したのか。

A 全人口の25%、1万5,000人を想定してお知らせを出した。申請して認めた実績は5,834件で1億1,211万円だった。

Q 六日町地域の流雪溝のポンプ場実施設計費が全額次年度に送られたが、27年度に行うのか。

A 新ポンプ場の地権者と県の水利権交渉はおおむね完了した。27年度に実施設計、29年度に工事の予定だ。

一般質問

■ 質問順位

1. 中沢 一博
2. 鈴木 松男
3. 黒滝 俊一
4. 中沢 茂男
5. 林 拓三
6. 永井 武敏
7. 清塚 晶
8. 笛木 雅夫
9. 岡村 晃美
10. 腰越 圭美
11. 桑原 裕剛
12. 小澤 眞一
13. 塩川 久夫
14. 佐藤 達男
15. 田村 貞夫
16. 阿部 勝久
17. 塩谷 美和
18. 若井 和人
19. 勝又 友彦
20. 山田 久美
21. 今井 和友
22. 樋口
23. 寺口



南魚みらい創生クラブ
中沢 一博

**迫る超高齢化社会に
介護サービスの充実を**

答 積極的に進める

Q 質問 急速に進む少子高齢化の中で医療と並んで介護の充実は待ったなしである。2025年には要介護者や認知症高齢者が現在の1.53倍に増加すると推測されている。限られた財源の中でどう介護基盤を整備するか伺う。

① 介護報酬の改定でサービス低下につながらないか。また介護職員の給与月額12,000円の加算は大丈夫か。
② 認知症高齢者対策は「早期発見から適切な診断と対応」と言われているが、どう初期集中支援体制を進めるか。
③ 市民後見制度の整備は大丈夫か。
④ 在宅要介護家族手当の拡充は出来ないか。
⑤ 元気な高齢者に介護ポイント制度の創設の考えは。

A 市長 ① サービス低下や事業者の撤退につながらない様適切な運営指導をして行きたい。
 ② 南魚沼市認知症等地域推進



一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすものです。

Q 質問 市民の命と健康を守り抜く事は政治の大事

答 可能性を探り検討している

健康マイレージの推進で医療・介護費の抑制を

③ 今後更に深刻化して行く中で、相談機関を設置し積極的に支援したい。
④ 在宅期間を1年間に拡大した中で、対象者の漏れがない様取り組みたい。今後推移を見た中で拡充を検討したい。
⑤ 現時点では導入しない。



歩む会
鈴木 一

降雪のたび運休となる上越線、多少なり改善されたか

答 全く改善されない

Q 質問 雪のたびに運休となる上越線、多少改善さ



移動検診車

な使命である。どう健康（検診受診率を上げ健康を守るか、官民一体となった取り組み強化で医療・介護費の抑制につながるポイント化の考えは。

A 市長 一過性にならない様担当課で分析し、検討中だ。

れたか。4年前に同じ質問をしたが、その後運休は解消されたか。市長は「只見線、飯山線ではこのような要望があったが、上越線では初めてだ。関係部局と利便性について協議している」と答弁した。公共交通機関である上越線。降雪のたびに運休となることは、通勤通学の利用者のみならず、家族にも多大な迷惑をかけている。地方創生のためにも止まらない電車が要だ。市長の今後の取り組みは

A 市長 安全のため融雪・代行輸送なども行っている。夜間の除雪も行い運行確保に努めているので理解いただきたいとの回答だった。しかし全く改善されていないので、各市町村と組んで要望していく。

無人駅の安全性は確保のため働きかけていく

Q 質問 南魚沼市に無人駅がいくつあるか。無人駅には安全・安心の面から考えれば危うさを感じる。特に夜の駅は、私でさえ一人でホー

ムにすることが怖い気がする。もし事件・事故があったらどうするのか。防犯体制はどうか。確認の上JRに要望するべきだ。

A市長 市内8駅のうち4駅が無人だ。乗降客の増が生き延びる方法だが、現状では難しい。地域での重要性は理解している。今後働きかけていく。



無人駅



南魚みらい創生クラブ
黒滝 松男

高齢者及び要援護世帯除雪援助事業の拡充を

答 27年度中に利用時間を含め要綱を見直す

Q質問

昨年は12月初旬から大雪となり、市民は大変難儀した。豪雪対策本部設置には至らなかったが、湿った重い雪質の影響もあり、多くの被害が発生し、人的被害17名このうち2名の方が亡くなった。また建物などの被害も多く発生した。

2月20日現在の除雪援助事業実績は、利用者数226件、利用時間は24時間未満が106件半数以下、24時間超が88件、24時間が32件この方は全額実費負担が重荷になっているのではと推察される。

市長は施政方針でこの事業の基準等見直しを表明したが、今後も暖冬・大雪が予想されるなか、対象者の生活の安全確保を図るため拡充すべきでは。

①要綱を見直し、利用時間の拡大、自然落下及び融雪屋根住宅も援助を。

②民生委員の方からの見回りを強化し、重大事故にならないよう配慮を。

A市長

①今冬は、暖冬・大雪で豪雪対策本部設置には至らなかったが、27年度中に利用時間を含め、事故

にならないよう要綱を見直す。

②民生委員へは引き続きお願いしていく。行政区长等にも協力を要請し、事故がおきないように強化する。



民家の雪おろし



新生市民クラブ
中沢 俊一

プラチナタウン推進は長期戦略を持って

答 1年先行する強みを活かす

Q質問 3月24日、市長は日大講堂において南魚沼市版プラチナタウン構想を披露する。これこそが、本当の

トップセールスだ。3回の勉強会を経るなど型通りの準備は進んでいるが、真の戦略化は正にこれからだ。以下につき見解を問う。

①地元産業活性化に見合う移住受入れ人口の試算。湯沢町の移住者900人。町人口の10%超だ。南魚沼市の受入れ想定400人では産業への貢献が無い。

②受入れ想定用地の最大活用これだけ好条件を備える用地は首都圏、近隣に無い。最大限の活用を図るべし。

③国策との連携を強化せよ。本構想は地方創生の柱だ。競争の激しい事業となる。④業者の選定は門戸を広く。最大の課題は業者の決定。門戸を広くし、民間の知恵を外資からも求めよ。

A市長

①移住受入れ400人は当面の計画としてだ。将来的には増やすことも想定している。②特区に認定されれば4ヘクタールまで農地の転用が可能だ。③当然そついう方向となる。当市の構想は他の事案に比べ1年間早く動いている。

④その方向で準備を進める。指摘の通りに首都圏の経営者組織などに打診するなど、国際大学を通じて積極的活用を進めていく。



歩む会
林 茂男

フリースタイル用の室内練習環境を

答 実現できると理解している

Q質問 世界最高峰の戦いでドカップ優勝など小野塚彩那選手の活躍は著しい。現役選手はもちろん、後に続くジュ

ニア世代にとって大きな希望となるフリースタイルの室内練習場を設置するべきだ。国際競技レベルのハーフパイプとの併設が実現すれば、県国内にとまらず、アジア圏域における聖地化が期待される。当市の全産業やイメージを引き上げるトップランナーとなり得る。

小野塚選手の活躍以前に計画された大原運動公園整備の2次整備計画を今日的課題にそって見直すべきだ。

A 市長 活躍は大きな誇りであり希望だ。市は昨年8月に県営のハーフパイプと室内練習場の2施設を設置を正式に要望している。県は12月県議会で「県スポーツ競技力向上対策会議」の調査費を決定した。その中で検討がされていくだろうが、具体化には少し時間がかかるのではないか。

室内練習場には民間資本からの問い合わせもあるが、いずれにせよ一日も早い設置、実現をめざしたい。

2次整備計画は隣接地の筑波大学用地取得が前提ではなかった。一度、白紙とし改め

て計画を検討しなければならぬ。



フリースタイルスノーボーダー



南魚沼らい創幸クラブ
永井 拓三

南魚沼市らしい独自の教育を

答 南魚沼市らしいさを織り込んで計画を策定する



Q 質問 雪を使った独自の教育方針を確立すること

は、これから地方創生を視野に入れたときに大きな武器となることは間違いない。雪の成り立ちからは気象学や地学が、雪結晶の観察からは科学が。斜面にある雪からは物理

学、雪を文化として捉えれば文学としての側面を持つている。雪がもたらす様々な害を知れば社会科学や防災学、大きなくくりでは環境学へと進化する。この大きな教育素材を義務教育中から有効に活用し、表面だけではない深みのある教育を行うことが可能はずだ。優秀な人材を南魚沼市から輩出するために今一度、地域独自の教育素材を見つめ直す必要がある。これらのことを踏まえて、雪の教材化に対する市長の考えを伺う。

A 教育長 雪を学ぶには最適地である南魚沼市ならではの雪を見つめ直し、雪を使った教育方針を確立することは大切だと考えている。現状では北越雪譜などを学校ごとに教育素材として使用している。また、まちづくり学習などを取り組んでいる学校もあるが、市の統一した教育方針というよりは各学校に任せて行っているため、表面的な学習しか出ていない。今後は、教育基本計画のなかで南魚沼市だからやらなければならぬことを織り込んで計画を策定し、南魚沼市らしい教育を

行っていく。



南魚沼らい創幸クラブ
清塚 武敏

雪対策の充実、克雪にどう取り組んで行くのか

答 第2次総合計画の中で充実させたい



Q 質問 屋根雪や落下した雪などの共有施設の除雪が困難になるなど、地域の克雪力の低下が、顕著になってきている。

①南魚沼市の克雪・利雪・親雪計画を策定する必要はないか。

②豪雪時の早めの対応や要援護世帯援助の見直しは。

③各集落の実情にあった行政の支援にどう取り組んで行くのか。



A 市長 ①市の総合計画の中で示しているので策定

は現時点で考えていないが、第2次総合計画の中で改めて考え方、取組についてさらに充実させたい。

②地域の実情に即して援護者が安心できるよう見直しを行っていく。

③地域コミュニティとも合わせて検討を進めていく。

医療再編後の期待と課題は

答 利便性が格段に向上して行く



Q 質問 ①6月から10月末までに大和病院が現状維持で、同じ場所ですタートする。駐車場の確保と区分けはどうなる。

②電子カルテも導入された。待ち時間の短縮等のサービスマ面がどう向上するのか。

A 市長 ①外来者のピーク時は450台を想定している。700台分が確保できる。医療スタッフ分の一部

について県と協議中だ。
②患者情報の一元化が実現し、利便性が格段に向上している。



特別豪雪地帯集落防雪対策事業で貸与された除雪機



歩む会
市長 穂木 晶

市独自で気象観測体制の整備を図れ

答 費用負担が過大であり、できない

Q 質問 気象観測体制の整備象による水害、雪害を未然に防ぐためにも、市独自で気象観測体制の整備をする必要があると考えるが。

A 市長 費用負担が過大であり、市単独では難しい。現体制で最大の効果をあげる。

人口減少により市が消滅しかならないのでは

答 危機感はあるが消滅はしない

Q 質問 人口減少対策について、県内30自治体の80%が消滅しかねないと危機感を持っている。市の対策として部署を設置すべきだ。

A 市長 雇用、子育て、移住促進等が大きな課題である。消滅しかねない危機感はあるが、消滅はしない。専門部署の設置は、27年度中に構想をまとめ、28年度にスタートできればと思っている。



日本共産党議員団
岡村 雅夫

安倍政権の荒波から市民生活をどう守る

答 政策すべてをよしとする訳ではない

Q 質問 格差が拡大し、日本経済は冷え込んでいる。非正規雇用で賃金が下落し、政策に対して5〜6割が反対している。安倍政権の評価と展望を伺う。

A 市長 悲観主義でなく、楽観主義でいきたい。景気は上昇気運で地方に回ってきていないが、功罪半ばだ。正規社員をつくるべきである。

Q 質問 農産物について譲歩を重ねている。農協をつぶせば、地域の衰退が進む。TPPに反対し、農家支援を。何を根拠にして監査

A 市長 をなくすかはわからない。米について譲歩しては困る。アメリカ米輸入は反対だ。

Q 質問 医療介護総合法は、ベッド削減で在宅に置き換えだ。療養病床の閉鎖で行き場がない。入れる施設が必要の訴えだ。介護報酬引き下げで、特養は3割が赤字経営で、採算割れすれば撤退する。

基幹病院と連携し、療養病床・老人保健施設の整備を検討し、大和病院の有効利用を図れ。

A 市長 介護保険第6期計画の検討委員会の提言にある通り、施設の増床はしない。前期高齢者が多いが、施設に空きが出るだろう。公でやると大変な財政負担になる。必要となれば第7期の増床前倒しも検討していく。



市政クラブ
腰越 晃

子育て支援と教育の重点施策は何か

答 子どもは南魚沼市の宝であるという考えが基本だ

える社会の醸成に努めるとしているが、新年度の重点課題について伺う。

A 市長 子どもたちの健やかな育ちは、学校だけでなく、家庭、地域の教育力が重要であるとの認識である。問題は、保護者自身が家庭教育がわからない、他者との関係を上手くできないことだ。

公共サービスとしての家庭教育支援の重要性を再認識し、子ども若者育成支援センターでは、困難を抱えた子どもへの支援を含め、あらゆる問題への対応を進めていく。

今後の子ども若者育成支援センターの家庭教育支援の重点課題は、更なる人材発掘と人材育成だ。

子育て支援部分でもニーズは広範多岐にわたり、優先度に応じた施策事業を実施していく。

保護者の就労を支え、健全な保育環境を提供するための施設整備を総合計画との整合性を図りながら着実に進める。家庭の負担軽減策、或いは保護者の精神的な支援策を進める。

負担軽減への対応として、子どもの医療費助成、妊産婦医療費の助成、ひとり親世帯への支援など積極的に施策展開を進める。



市政クラブ
桑原 圭美

子ども・若者育成支援の充実を

答 南魚沼市の課題である

Q 質問 特徴を活かしなが

らが人らしく心豊かに成長していくためには、その基本となるのが若者の健全な育成が大事だ。人材育成にはお金がかかるものと理解すべきだ。

A 市長 ライフサイクルを見直した重層的な対応と、地域における対応のための人材育成という2つが課題だ。南魚沼市教育基本計画後期編に検討を加える。

Q 質問 子育て支援センターの正職員と有資格者の採用状況は。

A 市長 正職員4名のうち臨床心理士1名だ。非正規14名のうち、相談員、教員、カウンセラー等の有資格者が11名だ。

Q 質問 年齢にとられず社会経験を積んだ方を採用することが必要では。

A 市長 人生経験豊かな方にお願いしたい。39歳まで採用できる。

Q 質問 スマートフォン、インターネット犯罪から子ども達を守るのか。

A 教育長 メディア接触コントロールにより保護者の意識改革に努めていく。

Q 質問 不登校児童・生徒の支援は。

A 教育長 教育相談による学校復帰を支援し、センターに来た場合は学校の出席扱いとしている。夜間の登校も

ある。

Q 質問 ニート、引きこもりの若者支援は。

A 教育長 訪問相談やセンターでの居場所づくりをしながら、家族と共に考える時間をもつ。就労前支援は三条市と協働する。



南魚みらい・創幸クラブ
小澤 実

基幹病院周辺施設の拡充策は

答 大和インター24時間化、強い使命感持っている

Q 質問 魚沼地域にとって100年に一度の医療再編が迫っている。行政が側面から支援できることがあるが4点について伺う。

① 関越自動車道大和スマートインターの終日営業をすべきだ。

② 十日町市側からの救急搬送で県道大和焼野線が一番近いが、冬期間の除雪見直し

をすべき。

③ ゆきぐに大和病院の稼働だけでなく駐車場が満車状態だが、基幹病院の開院でどうするのか。

④ 消防大和分署に隣接する、水無原市有地の活用は。

A 市長 ① 基幹病院開院時に間に合うよう関係機関と協議中。一日の平均が26年末で1,016台になり目標は超えたが一番の問題が費用対効果だ。

② 見直しはしない。十日町市からの救急搬送は、国道252号、253号のルートのみだ。

③ 駐車場は700台分あり患者に不便はかけない。病院スタッフは、近隣市有地に分散して確保する。

④ 今は決まっていない。高速バス停留所の駐車場やメディアカルタウンの工場候補地等考えられる。

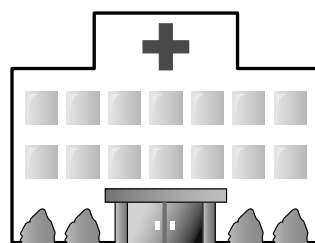
消防貯水池の増設を

答 地元と協議しながら対応する

Q 質問 標高が高く上水道の配水池容量が少ない場

所で、火災発生時消火栓からの放水に制限のある地域へ貯水池の増設は出来ないか。

A 市長 消防水利の基準は40分間の放水だ。上水、防火水槽、農業用溜池、農業用水、河川、消防のタンク車を有効に組み合わせる。



南魚みらい・創幸クラブ
塩川 裕紀

今後の婚活サポートは

答 なんらかの形で成果がわかるように知恵を絞っていく

Q 質問 25年度には「1泊2日のマジ婚」南魚沼」

26年度には「パン婚」が行われて盛況のうちに終了した。その後、マジ婚で出会った1組のカップルの結婚が決まった。成立カップルの追跡調査、その後のサポート等、民間団体ではできないところを市で取り組めないか。

A市長 成立カップルの追跡サポートは、プライベートルートなので、行政で行うのは躊躇せざるを得ない。経験豊かな方々から上手く仲を取り持ってもらい、成果がわかるように良い提案があったら聞かせてもらい、知恵を絞っていく。部署の垣根は取り払ってあるが、常時相談があるわけではないので、横断的な対応で取り組む。



新生市民クラブ
佐藤 剛

市民要望に応える産業振興と雇用創出を

答 計画の進め方の検証も含め進めたい

Q 質問

雇用問題は市民が最も望む行政課題だがなかなか進まない。今までの計画では何をめざし、そのために何をどうするかという戦略的手法が欠けていたのではないか。その意味でも、市の基幹産業である観光については、市内の資源をどう生かして、どう観光客を呼び込むか。一過性でなく、継続して選ばれる観光地にするためにどうするか。市場調査も含め、長い目で見た観光ビジョンで、観光客獲得競争への取り組みが必要でないか。

また、若者の雇用の場確保をめざすメディアカルタウン構想実現には、周辺のインフラ整備だけでなく、進出企業が魅力を感じる行政の仕掛けがな

ければ、企業は来ないし、雇用も生まれないのではないか。

A市長

産業振興、雇用創出には起業、ベンチャー的な部分にも目を向けたが、景気低迷もあり、進展しなかった。また、全ての分野で計画を立て進めるが、計画倒れという部分もあったと思う。具体的に検証、反省し進めたい。これからの観光は、スポーツ観光、インフラツーリズムなど新たな概念も生まれてきた。市だけでなく広域的連携で観光を進めたい。

メディアカルタウンに関しては、健康医療関連の集積が進んでいないが、基幹病院の理事会で承認された経営計画の中に地域づくりの核となる医療福祉産業等の集積をめざすと明記した。これを契機に推進していきたい。



日本共産党議員団
田村 眞一

雪害対策拡充の考え方は

答 抜本的に見直す

Q 質問

現行の要援護世帯への除雪支援制度では、市内に家族がいることや、落下式屋根には該当しないなどの除外規定がある。現実には苦しんでいる市民に手を差し伸べる支援を考えなければならぬ。今冬の雪害全体の検証を通じ現制度全体を抜本的に見直す考えはあるか。

A市長 そのままでよいのか、今の制度にこだわらず見直しを抜本的におこなう。いまの制度は家屋倒壊の危険性から市民を守るといった事だった。しかしすべて行政が全部やるとなると家族の断絶となるため自助の部分は残す。



雪下ろし前の民家



歩む会
阿部 久夫

人口減少対策として、保育料の無料化はできないか

答 財政的にも無理があり、制度として問題がある

Q 質問

本市も人口減少対策として「若い世代の就労・結婚・出産・子育て」に力を入れ、人口増加を図るべきではないか。

①所得制限なしの保育料無料化はできないのか。

②子育て応援券の配布（第一子、二子1万円、三子3万円）はできないのか。

③婚活サポーターや結婚祝い金の設置はできないのか。

A 市長 ①年間4億8,000万円から必要であり、市としては無理である。

②民間と協議しながら進めていく。

③市としてなんらかの形で考えていくが、祝い金の考えは無い。



教育問題について

答 地域性を考慮した学校の適正規模を設置する

Q 質問 文部科学省は公立小中学校の統廃合に関する手引書を公表した。

①手引書をどのように捉え、対応していくのか。

②少年犯罪の対応について

A 教育長 ①統合は地元の機運が高まった時に検討する。また、小規模校の良さ

を大切にしていく。
②教育委員会だけでなく、行政・地域と一緒に取組んでいく。



歩む会
塩谷 寿雄

プラチナタウン構想は市が先頭に立つべきではない

答 官、民、教、金など連携し進めていく

Q 質問 プラチナタウン構想について27年度にニーズ調査を行う予定だ。しかし、移住者に介護が必要になった場合や、冬を経験し出て行った場合など、不安がある。民間がやるならばわかるが、多大な公費の投入や、市が先頭に立つべきではない。地方創生は少子化対策を一番のねらいとし、生産年齢の方の移住や、出生率を増やし離婚率を減らすなど、研究、検証し行うべきだ。

A 市長 調査の結果でニーズがないのに実行するわけにはいかない。国際大学との連携と、インフラ整備は市が行うことになるだろう。元気な方が移住してくる予定だ。介護の部分と国民健康保険の破たんにつながらないよう、移住者が元気でいられるような取り組みを行う。私は不安に思わない。この他にも若者のための施策や出生率を増やすことにも取り組む。

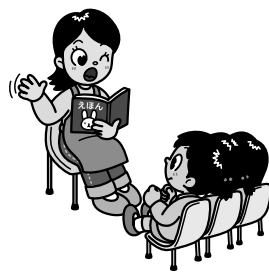
職員と臨時職員の格差は(保育士)

答 格差はあってしかるべき

Q 質問 臨時職員の年収は職員の約5分の2という資料がある。狭き門を通り職員になっていることはわかるが、保育運営では、現在56%が臨時職員だ。クラスを担当している臨時職員は20名以上5年以上勤務している人も多い。子どもを見る責任も同じだと思う。持ち帰り残業はないか。臨時職員の声が出せる環境か。待遇改善を考えるべきだ。

A 市長 給料は県内でも上の方だが、そう開きがなくともいいのではないか。臨時職員に責任は負わせない。持ち帰り残業はしていない。

A 子育て支援課



南魚みらい塾(フナ)
若井 達男

城内・大巻・五十沢三中学校統合の理念はいかに

答 三中学校の融和・調和・共生である

Q 質問 平成30年4月1日開校を目指し統合準備が進められている。校名も「南魚沼市立八海中学校」と決定している。校歌、校章、制服も今後決定される。

①「八海中学校」の教育目標、校訓も制定しなければなら

ない。その基は理念であるいかに。

②三中学校統合後の計画、他の地域の計画はいかに。

A 教育長 ①校舎整備として「光」「風」「緑」「ぬくもり」「やまじき」「うるおい」である。

②「三中の融和」「地域の調和」「共生」である。

②平成30年三中学校統合による大巻中学校の空校舎を考え、大巻小、五日町小の統合を地域と一体となって検討していく。

三用小と赤石小、石打小と上関小はそれぞれの地域と詳細に意見の交換を行いながら検討を進めていく。後山小、栃窪小は特認校の



3中学統合中学校事業計画案 一計画図一

特徴を生かしながら継続していく。

第一、第二上田小は複式学級への推移を見守りながら再度検討をしていくが、現在のところは見送る。



市政クラブ
勝又 貞夫

市行政の土・日の窓口対応はできないか

答 土・日の対応はやる必要がないと考える

Q 質 問 民間では土・日営業は当たり前前で、土・日の窓口対応をする自治体も増えている。市民サービスを極めようと考えれば土・日対応は当然のことである。小さな町でもやっていることを当市でやれないはずがない。土・日の窓口対応を市民に周知徹底し、工夫・改善を重ねれば、費用対効果、利用と満足度の問題はやがて解消されるはずだ。やらない理由を探

すのではなく、どうすればやるかを考えるべきだ。

A 市長 休日対応や時間延長の要望は届いていない。今のところ、そこまでする必要はないと考える。証明書等の発行は自動交付機でやっているし、やがてコンビニで交付できるようになり、市民の利便性は向上すると思う。

図書館を年中無休にせよ

答 今はまだ即答できない

Q 質 問 全国的には、年中無休でやっている図書館が、かなりあると聞いている。よそでやれることは、日本一を目指す「えきまえ図書館本の杜」にもできるはずではないか。

A 市長 図書館の年中無休化には無理があるのではないか。市民の批判・意見を総合的に検討したい。今はまだ、いつからどうすると、即答はできない。



えきまえ図書館 本の杜



市政クラブ
山田 勝

文書館設立に向けて

答 将来への提言と受け止める

Q 質 問 市史編纂で多くの古文書等の資料が集っている。中越地震や豪雪もあり、蔵を壊すなど大切な歴史的なものが骨董店に引き取られたり、焼却処分されてしまう状況がある。これら資料については整理や管理を適切に行い、財産と

して将来のまち作りに活用する必要がある。

行政文書についても年代に伴い、その町を物語るものとなる。町の履歴となり、歴史的価値が生まれてくる。市民や多くの方に閲覧活用できるようにすべきだ。

① これら資料を「まなび」・「郷土の魅力」にどう結びつけるのか。

② 行政文書、歴史的資料等の保管や整理をする拠点、郷土の魅力発信基地、調査研究のレファレンス中枢、学校児童生徒の郷土学習の支援場所として、「文書館」設立が必要だ。

A 市長 知的欲求は地域の魅力発信のキーワード。生涯学習に大切なポイントだ。



藤沢市文書館

② どんどん資料が増えるので現状での管理は難しい。保存のガイドラインや判断基準がなければならぬ。設立について将来的提言と受け止め検討する。



市政クラブ
今井 久美

水素エネルギーを消費・地盤沈下対策・地方創生に活用すべき

答 総合戦略に盛り込む事を検討している

Q 質 問 国も「水素発電」支援に新年度予算で20.5億円を計上した。2020年の東京オリンピック選手村は、水素技術を世界の人々に見てもらおう最大のショーであり、商機として計画が進んでいる。県内では長岡技科大で水素関連の技術開発を進めている。市も地熱、水道水利用の実証試験などノウハウは蓄積した。そこに水素のエネルギー

を加えて消雪、地盤沈下対策を考えられないか伺う。

①近年の地盤沈下の状況は。

②井戸規制のかかる中心部をどうしてゆくののか。

③地下水、水道水利用試験の検証は。

④地盤沈下対策に市内企業のプロジェクトチームを立上げ「地方創生計画」に盛り込み、災害に強い「水素の街」として産業を呼び込む事を掲げるべき。

A市長 ①昨冬は沈下量1.2cm、5か年平均2.0cm、10か年平均2.25cmであった。

②今冬の豪雪は大変なご苦労をかけた。流雪溝整備など取組んでいるが、地下水に替わる有効な手段でない。まさに災害で国などに訴えて取り組んでゆく。

③地下水熱は継続して研究。水道水利用は温水器の改良が必要で平成26年で終了。

④市も国の施策に遅れないよう今後策定する。人口ビジョン、総合戦略に盛り込む事を検討している。長岡技大の指導も受け、ぜひ進めてゆきたい。



常温、常圧の水素化工システム実証プラント



南魚沼市創幸クラブ
樋口 和人

ふるさと納税を南魚沼市の政策に積極的に活用せよ

答 活用方法を検討する

Q 質問

「ふるさと納税」の平成25年度の実績は、全国で約11万人が約130億円を寄付した。

過度な返礼品で注目を集めているが、元々は、納税の大切さを自覚することだ。自分たちの寄付したお金が、どのように使われどんな成果が期待されるのか等の効果的な自

治体間競争が刺激され自治体意識を進化させることなどが大きな目的だ。
南魚沼市でもこういった本来のあり方を踏まえ、他の自治体に負けないように、具体的に分かりやすい政策をたて、ウェブサイトなどで広く訴えるべきと考えるが、市長の見解を問う。

A市長

制度の趣旨が本当に生きるような形にしたい。その手始めという事ではないが、来年度に五日町で行われるスベシヤルオリンピックの負担金を全てこれで賄いたい。これは返礼品なしで、この大会を応援していただける皆さんからふるさと納税を活用していただく。市の特長や使い道をもつと魅力あるものに変えていきながら、納税制度の趣旨を十分に生かしていかなければならない。



新市民クラブ
寺口 友彦

東北電力に清津川からの取水継続をお願いせよ

答 水利権は国が確保している

Q 質問

東京電力湯沢発電所建屋倒壊で、清津川からの水が来なくなる。これは発電することから生まれた水利権だ。この取水が停止のままだと魚野川の水が減り、影響を受ける水田が広域にわたる。

A市長

水利権は国が確保している。十日町市の皆さまとは対等の立場である。東京電力は、撤退は考えていない。廃止は一切考えていない。5トンは最低確保する。3月30日に清津川・魚野川流域水環境検討協議会が開かれ、シリーズ発電の水利権説明が行われる。

プラチナタウン構想は手段なのか目的なのか

答 プラチナタウン構想は目的ではない

Q 質問

プラチナタウン構想は介護付き豪華複合的高齢者住宅を作ることが目的ではない。雇用の促進、交流のための手段ではない。移住者の移行をきちんと調査することが大切だ。地元民との交流には、地元民の近くに住むことが大切だ。木造建築を進めることで雇用の促進になる。

A市長

その通りでサービス付き高齢者住宅を作ることが目的ではない。27年度の協議会は民間の力を引き出していくためのものだ。人選を始めたところだ。居住場所は混在していてもかまわない。木造建築物を選択的に優先していくことは難しい。



総務文教委員会

管内調査

○期日 平成27年1月29日

○調査内容

①南魚沼市図書館開館後の運営について(含 現地調査)
 社会教育課長から説明を受けました。

市立図書館の開館後の利用状況と図書館を核とした今後の読書環境、図書環境の整備の方向について調査しました。開館後、当初はざわつきがありました。最初は市民のマナーも向上し、落ち着いた図書館になりました。来館者数は、12月末で約18万人と多くなっています。年代別には60歳代のシニアの利用が多く、中・高生および20歳代の利用が少ないのが今後の課題です。利用者を地域別にみると、六日町地域が63%、塩沢地域が21%、大和地域が10%で利用度に差があり、今後の課題です。

②メディカルタウン構想の状況について

企画政策課長から説明を受けました。

魚沼基幹病院周辺の土地利用の状況、メディカルタウン構想に向けての誘致・立地を促す道路等のインフラ整備などを重点に調査しました。

「ひらせいホームセンター」「ウエルシア薬局」の出店が予定されています。両社とも1000㎡を超えるため、大規模小売店立地法の適用を受

けます。今後は、現地調査をし、開発行為の手続きに入ります。工事は来年の4月から造成を開始し、9月に完成し10月頃には開業する予定です。今後は基幹病院周辺の市道改良等の環境整備を進めることとなります。

③教育行政について

(含 現地調査)

以下の5点について調査しました。

- ・タブレットの活用状況について
- ・教育委員会制度の改革について
- ・いじめ問題対策連絡協議会等条例制定の考え方について
- ・南魚沼市教育基本計画(後期編)について
- ・KAKEHASIプロジェクトについて

その他、人口減少問題対策について調査を行いました。



小学校に導入したタブレット端末

産業建設委員会

管内調査

○期日 平成27年1月27日

○調査内容

①市道の除排雪状況について (含 現地調査)

市道と排雪場の現地調査を行い、その後資料を基に事務調査を行い、建設課長から説明を受けました。

今年の降雪量は、過去4年間で比較すると多かったです。排雪場は市内に7か所設置しており、うち2か所は準備です。

平成26年度の除雪費は、1月26日までで7億8,600万円使用しました。

②外国人観光客の誘致について

商工観光課長から説明を受けた後に、参考人呼び説明を受けました。

南魚沼市観光協会では、平成25年度から新潟県、雪国観光圏、国際大学と協力し、インバウンド事業に取り組んでいます。平成27年度は外国人観光客誘致事業に取り組む予定です。

③スキー観光の現状と戦略について

商工観光課長から説明を受けました。

少子化、スキー人口の減少、スキー旅行の回数減により現状は大変厳しいものがあります。今後旅行エージェント、スポーツ店と協力し、雪国の文化的要素である「かまくら、賽ノ神、鳥追い、節分」等の魅力ある催しをスキー商品にマッチングさせ、スキー事業の活性化を図ります。

その他、中心市街地の活性化について調査を行いました。



美佐島排雪場

社会厚生委員会

管内調査

○期日 平成27年1月28日

○調査内容

① 養護老人ホーム魚沼荘改築工事の進捗状況について

(含 現地調査)

魚沼荘所長から説明を受けました。

平成26年度・27年度の2年間で改築を行い、27年度中の移転を目指します。地下1階地上2階建ての3棟からなり入所定員は70人です。入所者の生活を確保するため、既存建物を解体しながらの工事となっております。既に工事が完了している玄関や浴室、食堂、事務室の使用が始まっており、平成26年12月末現在の進捗率は、32.3%です。解体と消雪対策を含め、工事は大変順調に進んでいることを確認しました。

② し尿等受入施設について

(含 現地調査)

廃棄物対策課長から説明を受けました。

し尿処理量の減少と、し尿処理施設の老朽化に対応するため、当市と湯沢町、魚沼市との共同で、し尿等受入施設を建設することになりました。六日町浄化センターに受入施設を建設し、平成30年度の供用開始を目指します。施設の概要と今後の予定、建設費と

維持管理費について確認しました。油分の多い生活雑排水や、家畜ふん尿の処理方法が課題です。

③ 第4期南魚沼市障がい福祉計画(素案)について

福祉課長から説明を受けました。

「福祉施設から地域生活への移行」「地域生活支援拠点等の整備」「福祉施設から一般就労への移行」を目標にした計画です。障がい者へのアンケート調査の結果等と、これまでの実績を基に、障がい者福祉サービスの見込量が出されていますが、それに対応できる体制整備と人材育成が課題です。

その他、新エネルギーについて調査を行いました。



改築中の魚沼荘

第4回地域医療対策調査特別委員会

○期日 平成27年2月13日

○調査項目

① 医療再編のスケジュール等について

1. 平成27年1月発行の「うおぬま通信第1回(魚沼基幹病院の役割と地域医療再編)」について

魚沼基幹病院では、紹介状が無くても受診が可能で、かかりつけ医の紹介状があればよりスムーズな受診が可能になると説明がありました。

【質疑応答】

Q 魚沼基幹病院は紹介状が無くても受診できると報告をしたが、紹介状が無い初診の場合に紹介料に代わる料金はあるのか。

A 初診時特定療養費が発生する。新発田病院や中央病院並の2,150円前後となるのではと考えている。

Q 魚沼基幹病院の救急は重篤な3次救急に特化するのか。

A 救命救急センターでは、夜間・休日など重篤に限らずにウオーキングインの患者にも対応したいとの考えで調整をしている。

2. 6月から11月の暫定的な市立六日町病院について

市立六日町病院の診療科については、新潟大学及び魚沼基幹病院の医局と医師派遣の調整を進めている。現状は、内科は毎日2診、整形外科

は週2診程度、小児科は毎日1診、耳鼻咽喉科・泌尿器科は週1〜2診程度であるが、正式に決定するのはもう少し時間がかかる。六日町病院と魚沼基幹病院・ゆきぐに大和病院の間に医療シャトルバスを運行すると説明がありました。

【質疑応答】

Q 6月から10月の暫定期間は地域の連携をつくるいいチャンスであり、医師会を中心とした連携をどのようにするのか。

A 平成27年3月5日に魚沼基幹病院長の内山先生と医師会委員との意見交換会を実施する予定である。医師が顔の見える関係ができるような取り組みをしたい。

3. 南魚沼市民病院建設にかかる院内検討状況について

院内において昨年の4月から病院の各セクションと設計者・施工業者と施工図の確認や修正をしてきて、ほぼ変更箇所が確定したと説明がありました。

【質疑応答】

Q 北里大学病院では、建物の引き渡し後に2千数百箇所の手直しがでた。医療現場からの確認が必要と思うが。

A 6工区に分かれているので、でき上がった工区から順番に、医療現場に確認をする。

議案番号	市長提出議案	採決結果
第34号議案	南魚沼市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決(全会一致)
第35号議案	南魚沼市介護保険条例の一部改正について	可決(全会一致)
第36号議案	南魚沼市指定地域密着型サービスの事業に関する基準等を定める条例及び南魚沼市指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(全会一致)
第37号議案	南魚沼市居宅介護支援事業及び介護予防支援事業に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第38号議案	南魚沼市立城内診療所条例の一部改正について	可決(全会一致)
第39号議案	医療再編時における医療提供確保施設条例の制定について	可決(全会一致)
第40号議案	南魚沼市浄化槽市町村整備推進事業に係る戸別浄化槽条例及び南魚沼市浄化槽市町村整備推進事業分担金徴収条例の一部改正について	可決(全会一致)
第41号議案	南魚沼市ディスプレイ設置条例の一部改正について	可決(全会一致)
第42号議案	南魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決(全会一致)
第43号議案	南魚沼市立病院の使用料及び手数料条例の一部改正について	可決(全会一致)
第44号議案	字の変更について	可決(全会一致)
第45号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意(全会一致)
第46号議案	南魚沼市行政手続条例の一部改正について	可決(全会一致)
第47号議案	南魚沼市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第48号議案	平成26年度 南魚沼市一般会計補正予算(第9号)	可決(全会一致)
第49号議案	平成26年度 南魚沼市水道事業会計補正予算(第4号)	可決(全会一致)
議案番号	議員発議案	採決結果
発議第8号	南魚沼市議会委員会条例の一部改正について	採択(全会一致)

賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退・欠席者がいた議案の詳細を表示しています

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

議案	会派		歩む会					市政クラブ					新生市民クラブ			南魚みらい・創幸クラブ						日本共産党議員団						
	氏名		笛木晶	林茂男	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	阿部久夫	勝又貞夫	桑原圭美	山田勝	今井久美	腰越晃	阿部俊夫	佐藤剛	寺口友彦	中沢俊一	永井拓三	塩川裕紀	清塚武敏	小澤実	黒滝松男	中沢一博	関常幸	樋口和人	若井達男	田村眞一	岡村雅夫
6号議案			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	×	×
7号議案			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	×	×
8号議案			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	×	×
9号議案			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	×	×
12号議案			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	×	×
15号議案			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	※	×	○	○	○

※議長は議案採決に加わりませんが、同数の場合は議長採決となります

平成27年3月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第1号報告	専決処分した事件の承認について（平成26年度 南魚沼市一般会計補正予算（第7号））	承認（全会一致）
第1号議案	平成26年度 南魚沼市一般会計補正予算（第8号）	可決（全会一致）
第2号議案	平成26年度 南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第5号）	可決（全会一致）
第3号議案	平成26年度 南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第4号議案	平成26年度 南魚沼市下水道特別会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
第5号議案	平成26年度 南魚沼市病院事業会計補正予算（第5号）	可決（全会一致）
第6号議案	平成27年度 南魚沼市一般会計予算	可決（賛成多数）
第7号議案	平成27年度 南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第8号議案	平成27年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
第9号議案	平成27年度 南魚沼市介護保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第10号議案	平成27年度 南魚沼市城内診療所特別会計予算	可決（全会一致）
第11号議案	平成27年度 南魚沼市下水道特別会計予算	可決（全会一致）
第12号議案	平成27年度 南魚沼市水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第13号議案	平成27年度 南魚沼市病院事業会計予算	可決（全会一致）
第14号議案	南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例等の一部改正について	可決（全会一致）
第15号議案	南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第16号議案	南魚沼市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第17号議案	南魚沼市水道事業管理者の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び南魚沼市病院事業管理者の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第18号議案	南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第19号議案	南魚沼市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第20号議案	南魚沼市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第21号議案	南魚沼市病院事業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	可決（全会一致）
第22号議案	南魚沼市部制条例の一部改正について	可決（全会一致）
第23号議案	南魚沼市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第24号議案	南魚沼市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	可決（全会一致）
第25号議案	南魚沼市いじめ問題対策連絡協議会等の設置に関する条例の制定について	可決（全会一致）
第26号議案	南魚沼市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決（全会一致）
第27号議案	南魚沼市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決（全会一致）
第28号議案	南魚沼市家庭的保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決（全会一致）
第29号議案	南魚沼市保育園条例の一部改正について	可決（全会一致）
第30号議案	南魚沼市放課後児童クラブ条例の一部改正について	可決（全会一致）
第31号議案	南魚沼市老人福祉センター条例の一部改正について	可決（全会一致）
第32号議案	南魚沼市養護老人ホーム条例の一部改正について	可決（全会一致）
第33号議案	南魚沼市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	可決（全会一致）

議会活性化懇談会を開催しました

より市民に開かれた議会、市民が参加する議会をめざして、議会活性化懇談会がスタートを切りました。12名の市民の方々を委員として委嘱し、合計4回(予定)の会議を通して市民から見た議会への意見を報告してもらいます。

第一回の様子(1月26日開催)



第一回の懇談会では12名中10名の委員から出席いただき、委員の方から自己紹介と議会への想いについて話をさせていただきました。

委員長と副委員長を決定した後、議会への想いを基にして次回からのテーマを相談し、決定しました。

第二回の懇談会では12名中9名の委員から出席いただき、4人ずつの2グループに分かれてワークショップを行いました。「市民に開かれた議会」「市民参加の議会」「どんな議会(議員)を望むか」という三つのテーマに沿って意見を出させていただきました。

第二回の様子(2月24日開催)



ワークショップではワールドカフェという手法で、各グループで意見をまとめて発表していただきました。女性議員についての意見と広報についての意見はどちらのグループからも出され、発表後に懇談を行いました。



懇談会のまとめはウェブサイトで公開しています。

<http://www.city.minamiuonuma.niigata.jp/site/gikai/>

感想を募集しています

議会だよりを読んだ感想、議会を傍聴した感想、ご意見など皆さまの自由な声を聞かせてください。

宛先：南魚沼市六日町 180-1 議会事務局



6月議会 予告

6月に市議会定例会を開催します。

お問合せは 6月8日～19日(予定)

議会事務局 (☎773-6650) へ

編集後記

文豪、夏目漱石の作品、「こころ」が発表されて100年。高校の国語の教科書に必ず出てくる「こころ」は漱石の代表作としてだけではなく、国内で最も売れた小説で、発売部数は1000万部を超えます。作品の時代背景は、日露戦争の賠償金による好景気。明治天皇崩御に伴う乃木大将の殉死も印象に残りますが、これは友人の死を伴う感傷的な恋愛物語です。ちなみに、国内で二番目に売れている小説は太宰治の「人間失格」です。「国文学と民族の気質」ここに新しい政治を試みるヒントはないでしょうか。

桑原主美

議会広報編集 特別委員

委員長	寺口友彦
副委員長	永井拓三
委員	田村眞一
委員	清塚武敏
委員	勝又貞夫
委員	桑原圭美
委員	笛木晶
委員	塩谷寿雄